



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

「地方創生10年の取組及び 魅力的な地域づくりに係る意見交換会」について

9月17日（火） 15：00～16：30



(1)北海道別海町



別海町
BETSUKAI

地方創生10年の取組及び
魅力的な地域づくりに係る意見交換会

別海町の地方創生

別海町長 曽根 興三

別海町の概要①



別海町

面積

1,317 km²

人口

14,006 人

牛の頭数

113,711 頭

※令和6年8月末現在

酪農



生乳生産量**日本一**

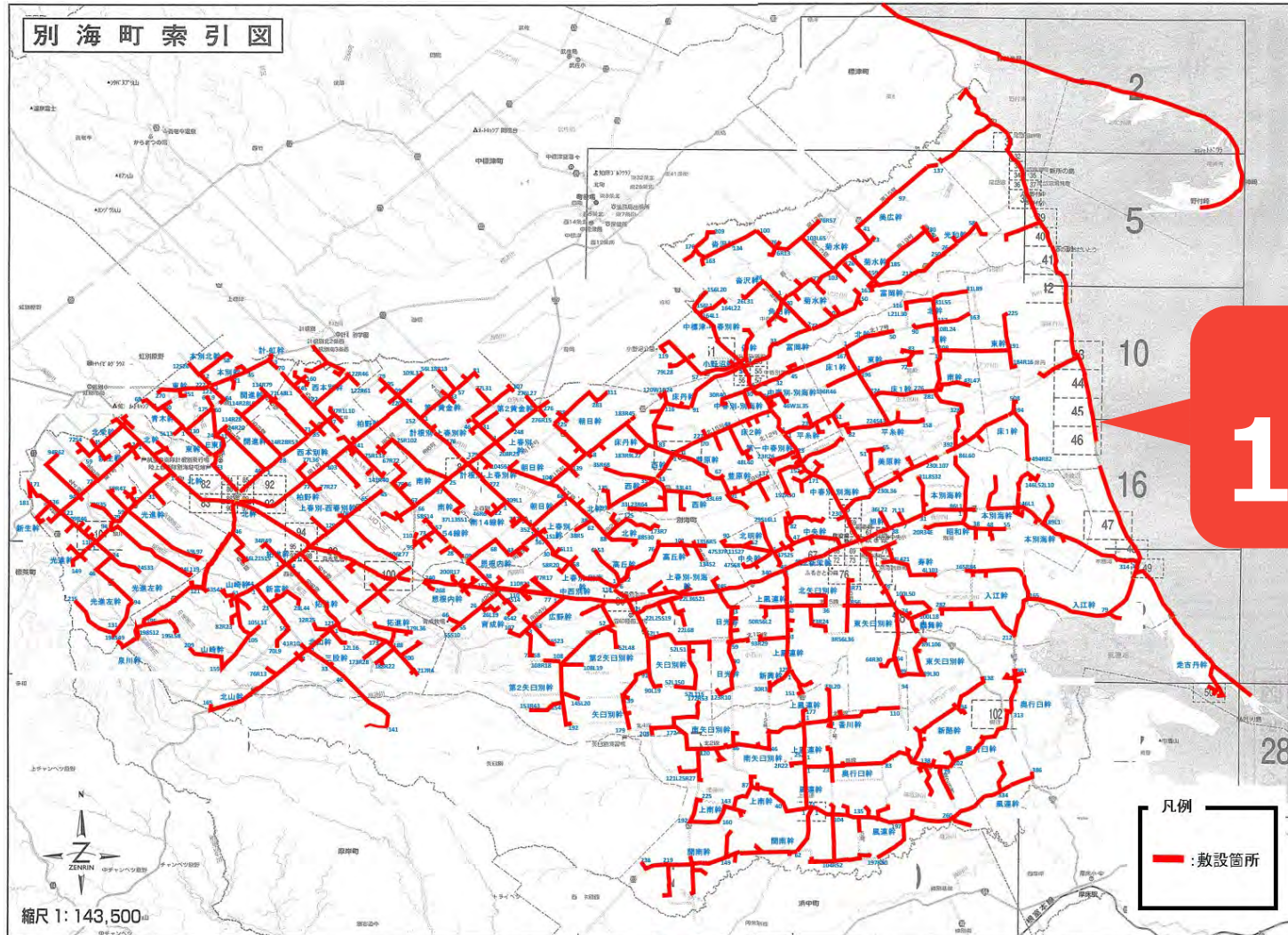
漁業



ホタテ、秋サケ、
ホッカイシマエビなど



光ファイバケーブルの整備



公設民営方式

敷設事業費

26億円

敷設距離

1,166 Km

別海町酪農研修牧場

- ・ 町とJAの共同出資で「酪農研修牧場」を運営
- ・ 実践研修で学び円滑な新規就農を推進
- ・ 設立から現在まで82組が就農（現在も4組8名が研修中）



別海町産業後継者対策相談所

- ・ 昭和49年に設立し、行政が関与する結婚相談所において、「出会い」の場を提供
- ・ 特に友好都市「大阪府枚方市」等から女性を迎え入れる「菊と緑の会」を開催
- ・ 令和5年度までに96組がご成婚



福祉牛乳給付事業

- ・ 酪農研修牧場等で生産された生乳は、町の「酪農工場」で牛乳として商品化（べつかいの牛乳屋さん）
- ・ この牛乳を、70歳以上の高齢者・障がい者・ひとり親・妊産婦・乳幼児に**無料**で配布
- ・ 昭和59年から約40年間続く、町民に大切にされている事業



ふるさとを愛する「野付学」

- ・ 野付半島を有する別海町の漁業は、資源管理型漁業を実践している地域
- ・ 育てる漁業を学ぶための、幼小中一貫のキャリア教育を「野付学」として実施
- ・ 地域を作る担い手の育成だけではなく、「人のつながり」の意識を育む取り組み事業



地域おこし協力隊

地域の課題解決のため、地域おこし協力隊を積極的に任用

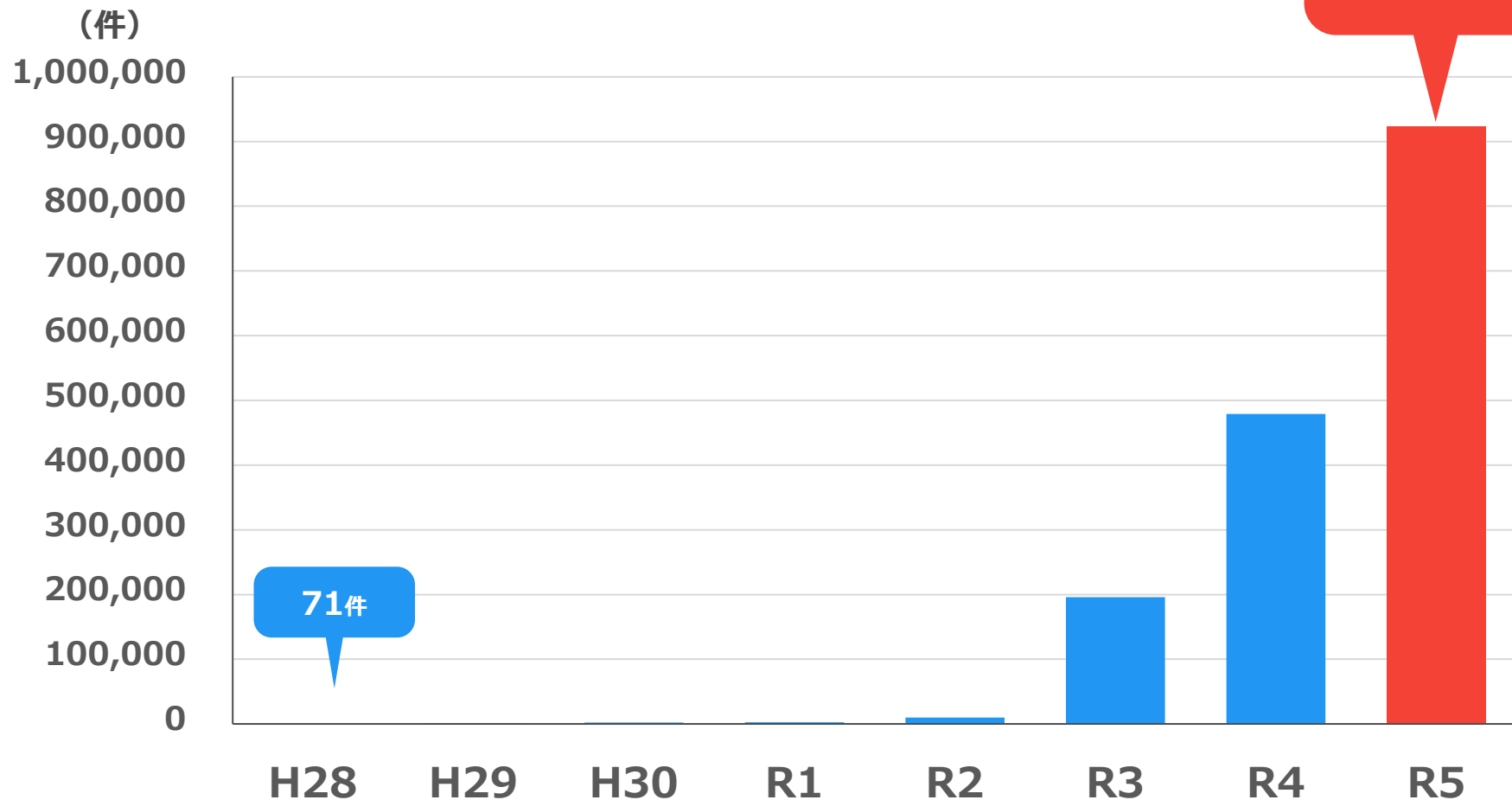


30 名

9月1日現在

ふるさと納税の推進

寄附受入件数の増加と関係人口の拡大





(2) 長野県伊那市

テクノロジー活用による 買物弱者支援サービスについて

伊那市長 白鳥 孝



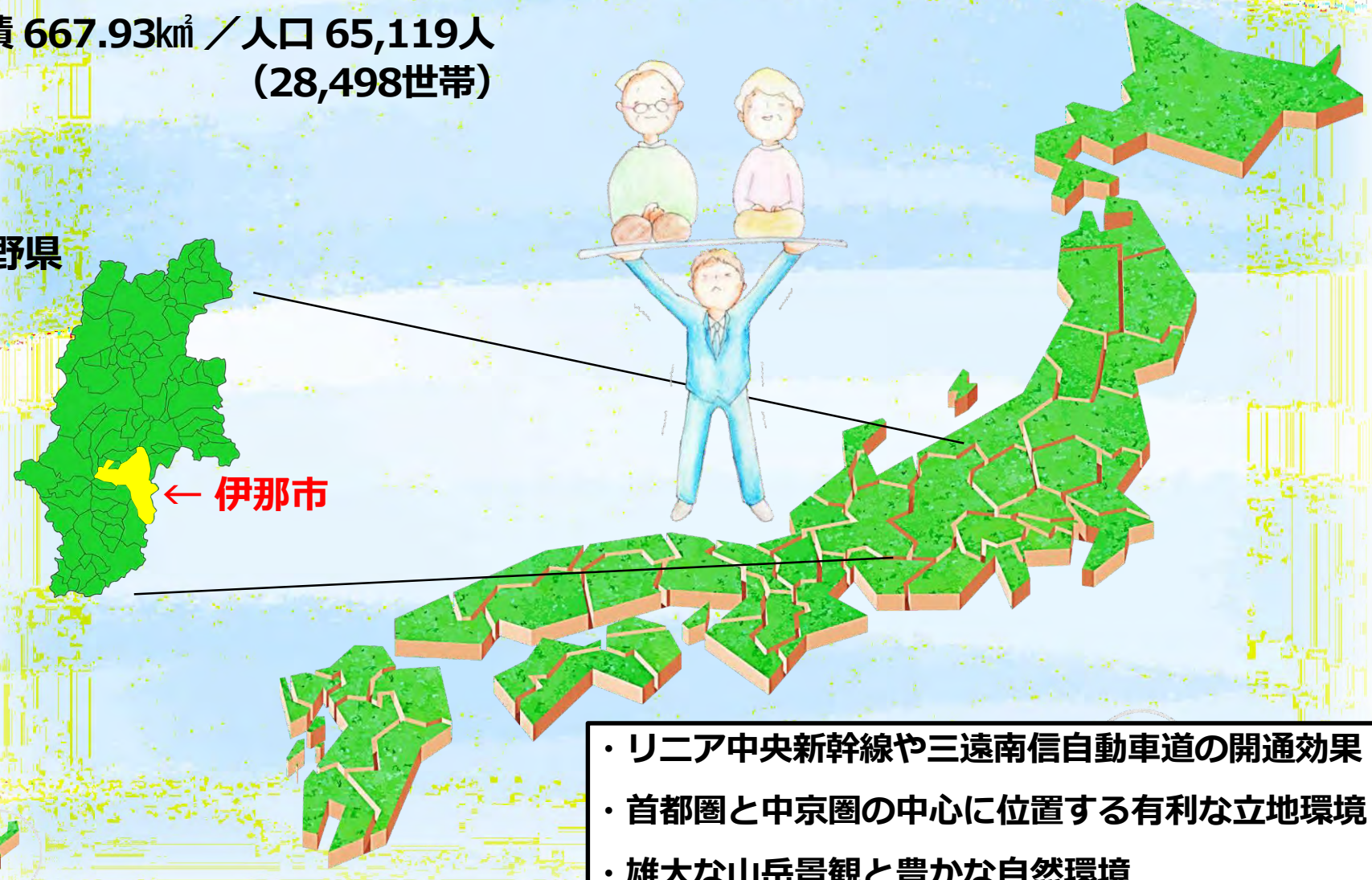
2024.09.17
地方創生意見交換会

二つのアルプスに抱かれた自然共生都市

平成18年3月31日 伊那市、高遠町、長谷村による合併
面積 667.93km² / 人口 65,119人
(28,498世帯)

長野県

← 伊那市

- 
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通効果
 - ・首都圏と中京圏の中心に位置する有利な立地環境
 - ・雄大な山岳景観と豊かな自然環境

未来を織りなす 創造と循環のまち

サステナブル環境



木質バイオマス（ペレット）



肥沃な大地（食料）

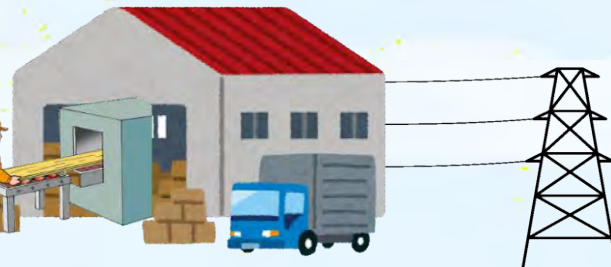


潤沢な水資源



再生可能エネルギー

地域マイクログリッド



「伊那から減らそうCO2!!」
(2050年カーボンニュートラル)



小水力発電



50年の森林ビジョン
(ソーシャルフォレストリー)



フィンランドの「森と学び」



木材活用 15

支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」

商品の調達から受発注、配送、決済までの
サプライチェーン形成

空飛ぶテリバリー事業

ローカルエリア
(短距離配送)

ドローンによる配送

配送拠点
(道の駅)

軽自動車による補完

アクア・スカイウェイ事業

河川上空域
(長距離配送)

ラストワンマイル
(ボランティア手渡)

注文者宅

公民館

注文者宅

公民館

ケーブルテレビ 編集映像より ～ サービス・スキーム ～



空飛ぶデリバリーサービス
伊那ドローン配送事業

空飛ぶデリバリーサービス

ドローンによる荷物配送の確実性・安全性・採算性を確保
ビジネスモデルを構築するプロジェクト

UAV活用連携・協力協定



平成30年12月18日

**伊那市・天竜川上流河川事務所・三峰川総合開発工事事務所
天竜川ダム統合管理事務所・伊那建設事務所**

- 河川管理者からの知見提供・協力支援
- 飛行データの提供、河川管理への活用
- 河川空間の有効利用、地域課題の解決



VToLによる“空の移動革命”

レシプロエンジン駆動方式

ローター直径 7m

- ・ペイロード 200kg
- ・最高速度 140km/h
- ・耐風性 18m/s
- ・継続航行距離 100km
- ・標高耐性 3,100m



3つの山小屋への荷上げ

中央アルプス
西駒山荘

南アルプス
仙丈小屋

南アルプス
塩見小屋

鳩吹公園 ~
水平距離 7.3km
標高差 1,770m

歌宿 ~
水平距離 3.9km
標高差 1,227m

大池(大鹿村) ~
水平距離 9.8km
標高差 1,366m



官民共創型シェアリングエコノミー



ヘリ [有人]



VTOL [無人]

川崎重工業による配信映像より ～ 安全かつ効率的な物流プラットフォーム ～



ペイロード(最大積載量) 200kg

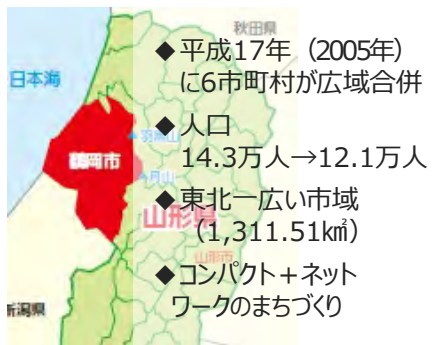


伊那に生きる、ここに暮らし続ける。



(3) 山形県鶴岡市

創造と伝統のまち 鶴岡市の挑戦



鶴岡のまちづくり

学術・教育・文化の振興



庄内藩校
致道館
個性伸張
の教育

民間活力の伸長

・スイデンテラス



・キッズドームSORAI



成長エンジン → 新産業創出・Society5.0・SDGs…

高等教育研究機関



研究環境・
成果の提供

研究資金や
社会実装で
フィードバック

ベンチャー企業・ 事業の創出 地域の中核産業へ

ヒューマン・メタボロ
ム・テクノロジーズ
(HMT)
Spiber
サリバテック
メタジェン
MOLCURE
インセムズテクノロジーズ
フォルメクス



研究開発等の基盤整備・コーディネート

藤島地域

エコタウンの
まちづくりの推進
つや姫発祥の地

庄内一の
イルミネーション
藤島歴史公園「Hisu花」



羽黒地域

日本遺産に認定

出羽三山
(五重塔)

サムライゆかりの
シルク



櫛引地域

伝統芸能
黒川能



フルーツの里



朝日地域

豊かな森林資源 湯殿山スキー場



温海地域

千年の歴史を有する
「あつみ温泉」

伝統的工芸品
「しな織」



〔農業〕(R4)

▶農業産出額
278億円(県内1位)
▶日本で初めて
ユネスコ食文化創造
都市に加盟



〔商業〕(R3)

▶卸・小売業
年間販売額
1,974億円(県内3位)
卸売業 793億円
小売業 1,181億円

〔工業〕(いずれもR4)

▶製造品出荷額 5,836億円
(県内1位)
粗付加価値額 3,826億円
(県内1位)
▶主な企業 (主力製品)
・ウエノ (トロイダルコイル)
・SONY (CMOSセンサー)

◇ 2024年版 住みたい田舎ベストランキング (宝島社) 3部門 (総合部門、若者世代・単身者部門、子育て世代部門) 東北エリア2位 (人口10万人以上20万人未満の市)

◇ 2020年訪れたい地域「東北」が3位 東北での体験「出羽三山」が1位 (Dnリポネット)

◇ 2019外国人が訪れるべき日本の観光地ランキング 8位 (Gaijinpot)

鶴岡サイエンスパークの取組

バイオサイエンスを核としたまちづくり

- 知的・創造的努力の積み重ねで築かれてきた鶴岡旧庄内藩校「致道館」に象徴される学びの気風。戦後も「山形大学農学部」や「鶴岡工業高等専門学校」など、時代に即した高等教育研究機関を開設
- 次の時代のための基盤づくり
地域人口の減少が進むなか、次の時代を担う人材と魅力ある産業を育てる基盤づくりのため、1996年から庄内地方の市町村と山形県による大学整備プロジェクトがスタート

学術産業都市の構築をまちづくりの柱に



2001年（H13年）
慶應義塾大学先端生命科学
研究所の開設が実現

慶應先端研の研究活動により、
ベンチャー企業や研究機関が集積
「鶴岡サイエンスパーク」が発展



（慶應先端研開設当時の鶴岡サイエンスパーク）

慶應義塾・県・市の三者連携による プロジェクトの推進

- 協定に基づき、三者共同で研究教育活動を推進
鶴岡市と山形県は、協定に基づき慶應先端研の研究教育活動を補助金（県と市合わせて毎年7億円）で支援するとともに、バイオクラスター形成を推進

協定に定められたそれぞれの役割

（慶應義塾の役割）

- ①世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動の展開
- ②山形県や鶴岡市と連携した地域活性化の取組

（鶴岡市及び山形県の役割）

慶應先端研の研究教育活動について支援を行うとともに、研究成果等を積極的に活用した多様な地域活性化を図る。



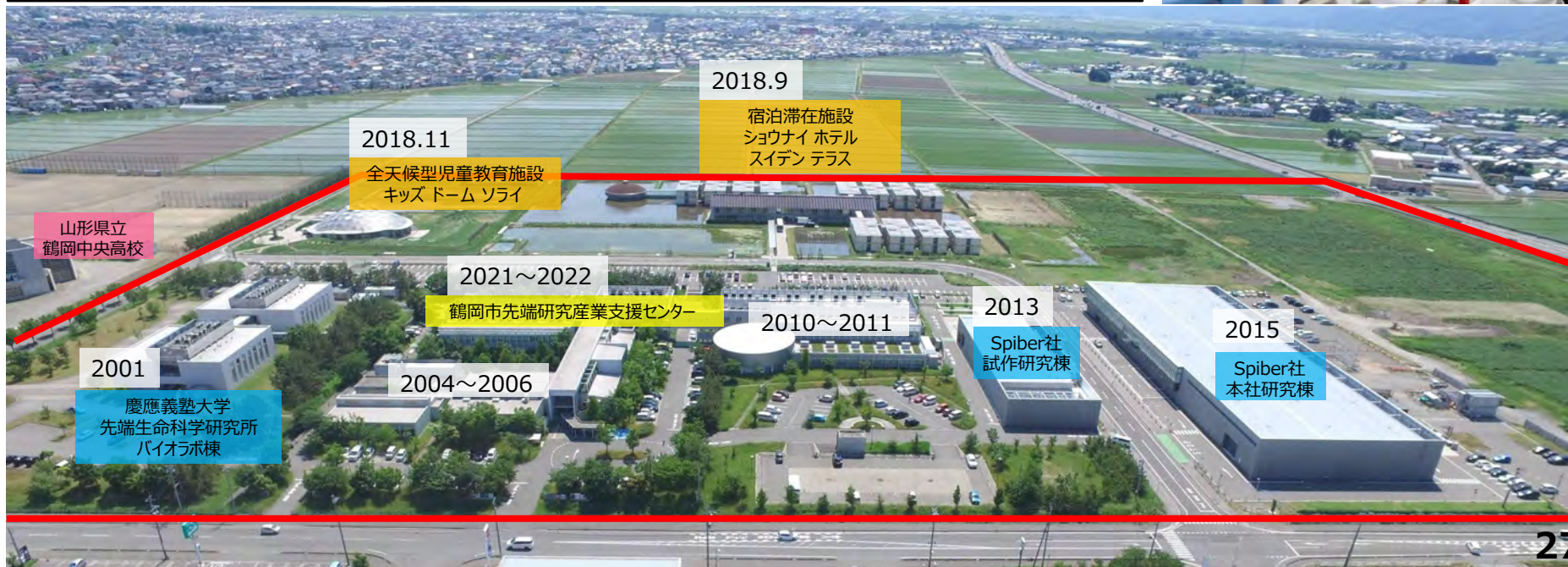
2024年3月、第6期目の
協定を締結
（協定期間 2024年～2028年度）

鶴岡サイエンスパークの整備経過

➤ 鶴岡サイエンスパーク（21.5ha）の整備経過

拠点法に基づく基本計画にサイエンスパークを位置付けて開発を行っており、2001年の慶應義塾大学先端生命科学研究所（バイオラボ棟）の開設から始まり、市が運営するレンタルラボ、Spiber社の研究棟、宿泊滞在施設、児童教育施設が立地している。現在では、**研究者やベンチャー企業のスタッフなど約600名が働くエリアとなっている。**

2001年	慶應義塾大学先端生命科学研究所バイオラボ棟
2004～2022年	鶴岡市先端研究産業支援センター（レンタルラボ）
2013年	Spiber社試作研究棟（Spiber社で整備）
2015年	Spiber社本社研究棟（Spiber社で整備）
2018年	宿泊滞在施設 ショウナイホテル スイデンテラス（SHONAI社で整備）
同 年	全天候型児童教育施設 キッズドーム ソライ（SHONAI社で整備）



バイオクラスター形成に向けた鶴岡市の取組

◇ 市先端研究産業支援センターの整備

- 企業や大学、研究機関に貸室を提供し、研究成果の産業化を支援



供用開始：H17：A棟（3室）、B棟（6室）
 H18：C棟（20室） 共用棟含む
 H23：J棟（5室）、D棟（26室）
 H29：B棟（1室）
 H30：E棟（1室）
 平成30年度まで合計62室を整備

- 入居状況
 慶應先端研、理化学研究所、国立がん研究センター、
 山形大学、鶴岡高専、ベンチャー企業各社
 などが入居し、満室状況が続いていた

- 市先端研究産業支援センターの新棟（F棟）を増築
 令和2年度からの3か年事業で、市先端研究産業支援センターの
 拡張（新棟増築）を実施
 概要：国の地方創生拠点整備交付金の採択を受け、新棟
 を建築
 規模：2階建、建築面積1,100㎡
 延床面積2,200㎡
 機能：レンタルラボ20室
 コミュニケーションラウンジ等
 供用：令和4年11月開始



◇ 地域企業・産業との連携

- 山形県と連携し、慶應先端研と地元企業との共同研究による
 新商品の開発や事業化を支援
 コーディネーターの配置、助成事業による支援
 →助成事業の総採択件数100件超（H24～）

（採択例）エルサンワイナリー松ケ岡(株) H30～R3

■テーマ
 松ケ岡地域で栽培されたワイン用ブドウの醸造
 方法の最適化研究 （写真 鶴岡甲州・フルフル）



◇ 地域理解・交流の促進

- 鶴岡サイエンスパークの地域理解の促進と市民・地元企業との
 交流を図るため「鶴岡サイエンスパークまつり」を初開催

- ・地元商工会議所、（一社）鶴岡サイエ
 ンスパーク、慶應先端研などと共同で開催
- ・各施設を開放し、研究体験や企業との共
 同事業の展示、研究者によるトークセッシ
 オンなどを実施
- ・家族連れを中心に約2,300人が来場



◇ 国立がん研究センターとの連携

- 国立がん研究センター、慶應先端研、山形県及び鶴岡市が四者
 協定を締結し、がんメタボローム研究分野の研究拠点を設置

慶應先端研が有する世界最先端の
 メタボローム解析技術を活用し、がんの
 診断薬や解析技術等の開発に向け、連
 携して研究を実施



鶴岡サイエンスパークが鶴岡市にもたらしている効果

◇ 高等教育・研究機関の集積による効果

➤ バイオベンチャー企業等の誕生、研究機関・企業の誘引

- ・バイオベンチャー企業等が8社誕生し、着実に事業展開
- ・理化学研究所、国立がん研究センターの進出
- ・大手保険会社などの連携拠点設置



国立がん研究センター連携研究拠点

➤ 国立がん研究センター東病院と鶴岡市立荘内病院との医療連携による地域医療の高度化

東病院の医師によるセカンドオピニオンの実施、東病院の専門医の診療を受けることができるオンライン診療システムの整備等



国立がん研究センター東病院



鶴岡市立荘内病院

➤ 慶應先端研「特別研究生」制度

ノーベル賞級の研究を行う科学者が地元から誕生するように、科学を学ぶ地元高校生を支援する教育プログラム

- ・2011年度から2024年度まで200名超が活動

(特別研究生の主な成果)

○高校生バイオサミットin鶴岡で農林水産大臣賞受賞(2022.8)

「雑食性の魚を誘引する低分子物質の探求」

○日本癌学会学術総会で発表(2019.9)

「シナモン抽出物のガン細胞転移抑制効果の検証」

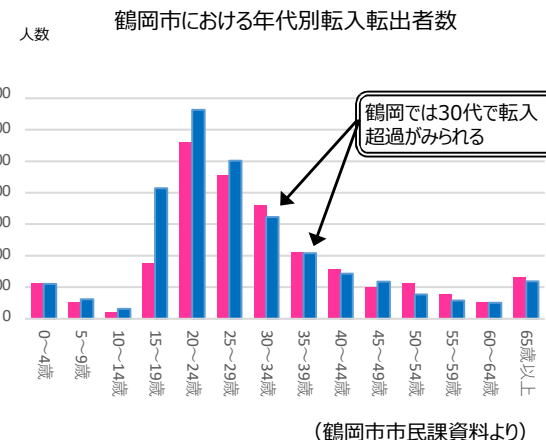
◇ 若者の定着

➤ 若者の定着

令和5年度、鶴岡市では、30代で転入超過になっている。

➤ ベンチャー企業による若者の雇用

サイエンスパーク内のベンチャー企業で働く人の半数以上が40歳未満。地元(庄内)以外出身者が約6割



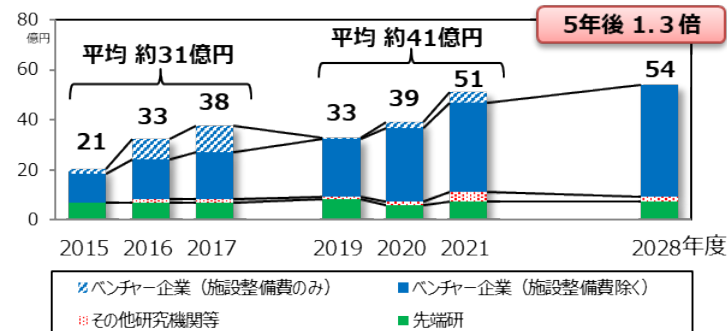
◇ 地域経済への好影響

➤ 本市への地域経済波及効果

**サイエンスパーク内で600人弱の雇用
年間41.6億円※の経済波及効果**

➤ サイエンスパークの経済波及効果予測※

サイエンスパークの経済波及効果は、5年後には現状の1.3倍になると推計



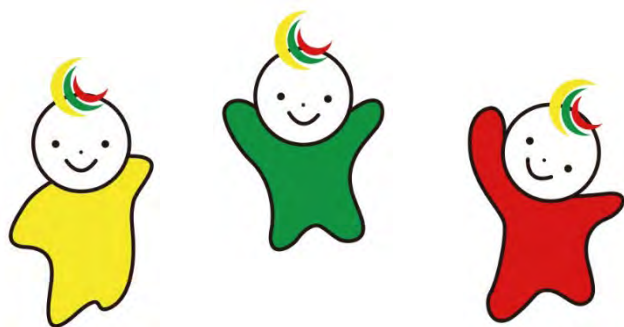


(4) 徳島県上勝町



いっきゅうと彩の里・かみかつ

上勝町の取り組み



上勝町のまちづくり



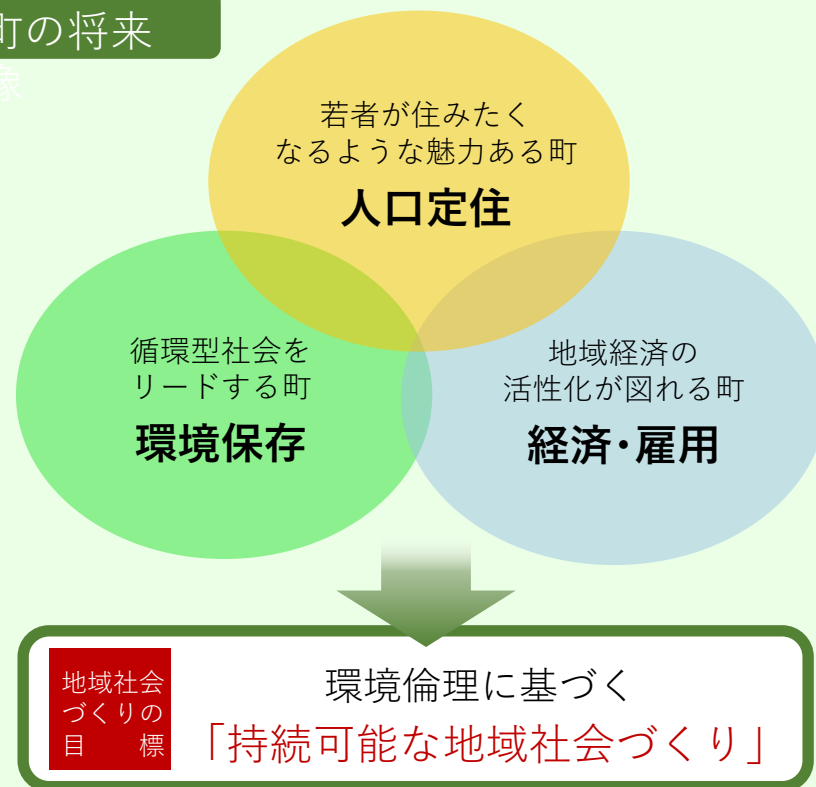
徳島県上勝町

- 〈位置〉 四国 徳島県勝浦郡
徳島市中心部より車で約1時間程
- 〈人口〉 1,370人、725世帯 高齢化比率52.28%
(令和6年5月1日現在)
- 〈総面積〉 109.63km² 88.3%が山林
その内80%が杉等の人工林



檜原の棚田「重要文化的景観」2010年選定

町の将来 像



葉っぱビジネス(彩事業)



彩を添えた料理

高齢者や女性に居場所と出番づくり

彩（いろどり）とは町を代表する特産品で、南天や桜など、日本料理の季節感を演出する「つまもの」のブランド名です。高齢者がパソコンを使って生き生きと働ける仕組み作りがビジネスモデルとして全国から注目されています。

昭和56年2月、零下13度の異常寒波が町を襲い、主要作物だったみかんの木が全滅。当時農協の営農指導員だった横石知二氏(現(株)いろどり 代表取締役社長)が、みかんに代わる作物を求め全国を模索します。大阪の寿司屋で女性客の会話をヒントに、葉っぱを売るビジネスを思いつき、昭和61年彩ビジネスがスタート。当初の売り上げは年商100万円程度で1バック5～10円で赤字であったが、現在では330種類以上の商材を供給し、年商は2億6千万円にのぼり町の一大産業になりました。



▲映画「人生、いろどり」2012年公開



▲彩農家

ゼロ・ウェイスト宣言

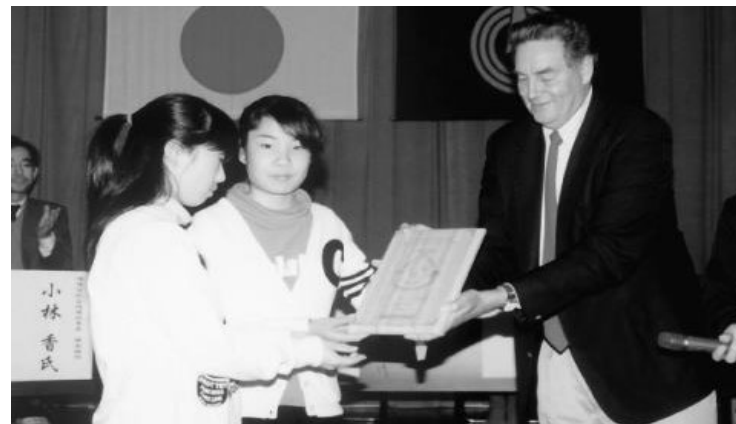
国内初

2020年までに焼却・埋立ごみをゼロに！処理よりも発生抑制を

「ゼロ・ウェイスト」 2003年9月19日 宣言

未来の子どもたちにきれいな空気やおいしい水、豊かな大地を継承するため、2020年までに上勝町のごみをゼロにすることを決意し、上勝町ごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）を宣言します。

- 1 地球を汚さない人づくりに努めます！
- 2 ごみの再利用・再資源化を進め、2020年までに焼却・埋立て処分をなくす最善の努力をします！
- 3 地球環境をよくするため世界中に多くの仲間をつくれます！



2003年7月
ニューヨーク、セントローレンス大学教授 ポール・コネット氏 来町

「日本人は、素晴らしい技術を持っているが、それに頼りすぎて水道の蛇口を閉めるという本質的なことを忘れている。このままでは、溢れはとめられない。」

ゼロ・ウェイストとは … ZERO = 0 / WASTE = 浪費・無駄・廃棄物

上勝町のごみ処理



年	ごみ処理		実施内容
平成6年(1994)	野焼き		上勝町リサイクルタウン計画を策定 (リサイクル情報発信地を目指す)
平成9年(1997)		9分別	容器包装リサイクル対象品分別開始 <u>容器包装リサイクル法</u>
平成10年(1998)	焼却炉		小型焼却炉2基設置
平成12年(2000)		22分別	小型焼却炉閉鎖(12月) <u>ダイオキシン類対策特別処置法</u>
平成13年(2001)	民間委託	35分別	35分別開始(1月)
平成14年(2002)			容器包装の分類を一部統合
平成15年(2003)		34分別	上勝町議会「ゼロ・ウェイスト宣言」可決
平成17年(2005)			NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー発足
平成28年(2016)			上勝町ゼロ・ウェイストタウン計画を策定(3月)
平成28年(2016)		45分別	資源分別ガイドブック作成に伴う分別種類の 整理及び新たなリサイクル資源の増加

新ゼロ・ウェイスト宣言

目標年は
2030年

環境教育・人材育成を重点目標とする。

上勝町ゼロ・ウェイスト宣言

2003年のゼロ・ウェイスト宣言から17年、上勝町では町民一人一人がごみ削減に努めリサイクル率80%以上を達成しました。小さな町の大きな挑戦は世界から注目され、持続可能な社会への道筋を示しました。

私たちが目指すのは、豊かな自然とともに、誰もが幸せを感じながら、それぞれの夢を叶えられる町です。

上勝町はゼロ・ウェイストの先駆者として、「未来のこどもたちの暮らす環境を自分の事として考え、行動できる人づくり」を2030年までの重点目標に掲げ、再びゼロ・ウェイストを宣言します。

- 1 ゼロ・ウェイストで、私たちの暮らしを豊かにします。
- 2 町でできるあらゆる実験やチャレンジを行い、ごみになるものをゼロにします。
- 3 ゼロ・ウェイストや環境問題について学べる仕組みをつくり、新しい時代のリーダーを輩出します。

2020(R2)年12月18日

上勝町地域創生



新しいアイデアから地域や経済の新たな価値を創造し、ひと・まちに大きな変革をもたらせた町のブランドである「いろどり」「ゼロ・ウェイスト」、そして「教育」に特化し、次の3事業を核とし先行して地域創生に最大限の取り組みを行います。

いろどり山を活用した産業振興

彩山ビジネスプランを確立し、意欲のある企業や若者の募集を実施し森林の現地踏査を図るとともに、農業と林業の後継者を育成。



ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくりの推進

- ゼロ・ウェイストブランドの資源を活用した新事業の創出支援



環境教育カリキュラムを実施。

- ゼロ・ウェイストセンター創設、運営支援及び都市の参画企業を開拓。



上勝で子どもたちを育てる教育

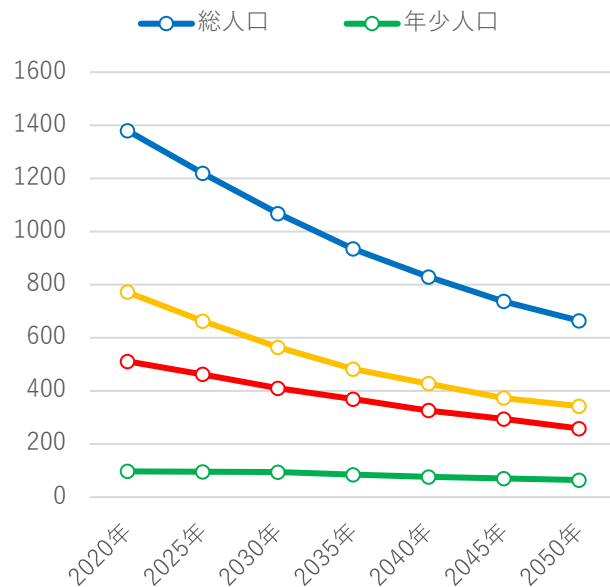
0歳児から、児童・生徒一人ひとりに寄り添う個性伸長の保育・教育、教育環境の充実。



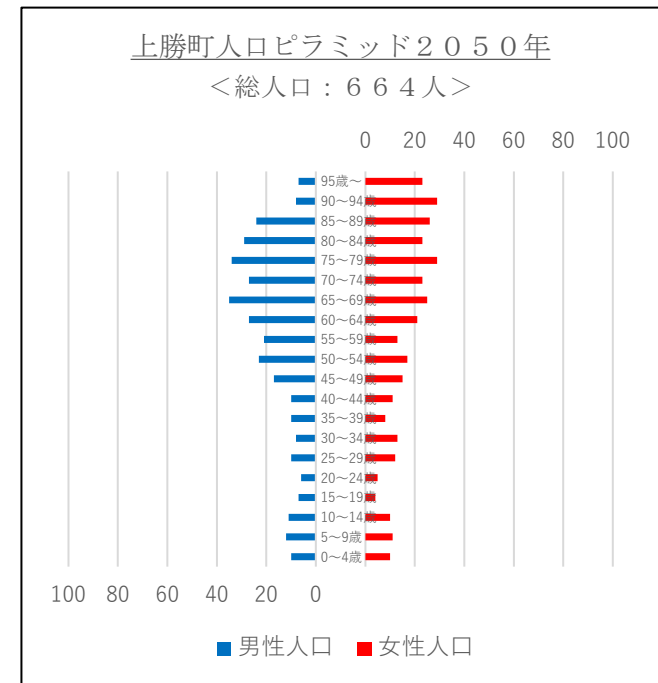
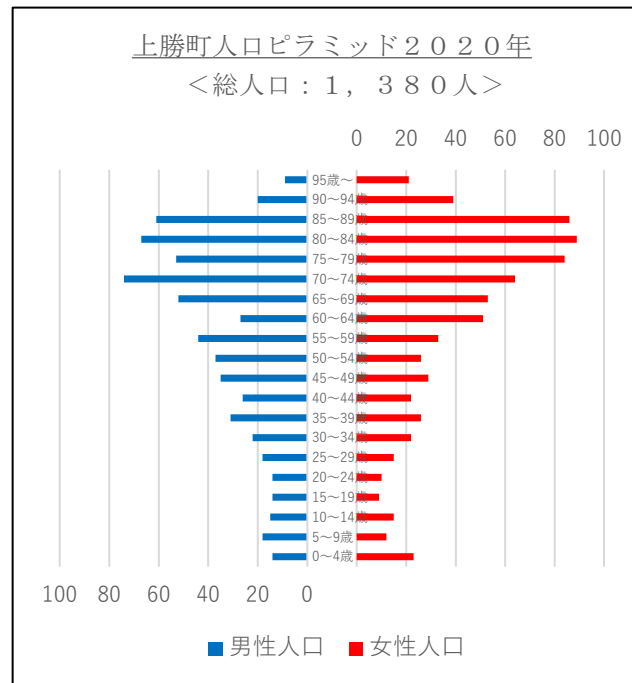


将来人口の推移

総人口及び年齢3区分別人口の推計結果



男女、年齢5歳階級別人口の推計結果





(5) 千葉県睦沢町

むつざわスマートウェルネスタウン 拠点形成事業

千葉県睦沢町



事業概要



事業の概要

旧道の駅施設の老朽化に伴う移転拡充、地方創生、町内の少子高齢化対策、先進予防型まちづくりの実現、大規模化する災害に対応可能な施設を実現するため、民間事業者のノウハウを活かし、道の駅と地域優良賃貸住宅をPFIにより一体的に整備

事業内容



事業の内容

- ・実施方法：民間提案型 PFI事業(BTO方式、一部BOO方式)
- ・対象施設：道の駅、地域優良賃貸住宅 等
- ・対象事業：サービス購入型指定管理事業
- ・事業期間：平成29年6月～令和22年3月
 - 設計・建設期間 平成29年6月～令和元年7月
 - 維持管理・運営業務 令和元年8月～令和22年3月
- ・事業方式：総合評価方式一般競争入札
- ・事業費：約27億7千万円
- ・活用した制度等：社会資本整備総合交付金、農山漁村振興交付金、
地方創生推進交付金

これまでの状況

これまでの状況

・事業化までのスケジュール

平成28年度:事業者の選定及び基本協定の締結

平成29年度:基本・実施設計

平成30年度:建設開始

令和元年度:施設オープン、民間事業者による指定管理開始

・事業の成果

道の駅を核とした関係人口・交流人口の増加

令和元年度来訪者数:約32万人

令和2年度来訪者数:約50万人

令和3年度来訪者数:約58万人

令和4年度来訪者数:約63万人

令和5年度来訪者数:約60万人

地域優良賃貸住宅により、本町への移住者の増加

全33戸に入居が完了し、約100人の人口増加に寄与

ガスコージェネレーションシステム

CHIBAむつざわエナジーの概要

名称 株式会社CHIBAむつざわエナジー
所在地 千葉県長生郡睦沢町下之郷1650番地1
代表者 代表取締役社長 田中 憲一
 代表取締役 嶋野 崇文

資本金 9,000,000円

設立年月日 平成28年6月13日

本株主及び持株比率 千葉県長生郡睦沢町:100株
 パシフィックパワー株式会社:35株
 睦沢町商工会:9株
 株式会社合同資源:9株
 関東天然瓦斯開発株式会社:9株
 株式会社千葉銀行:9株
 房総信用組合:9株

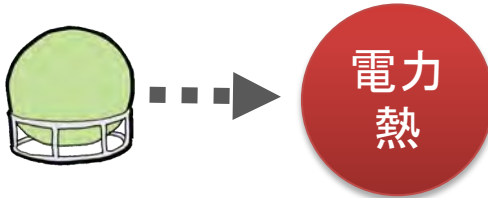
事業の実績 平成28年10月 電力小売事業開始
 平成29年3月 家庭向けの電力供給開始
 (商工会会員を販売代理店とした営業展開)

睦沢町内で消費できる循環型のエネルギー供給システムを構築し、環境にやさしいまちづくりを目指すとともに、町が地方版総合戦略の重点プロジェクトと位置付ける「スマートウェルネスタウン整備事業」においても、当社がエネルギーサービス事業を実施していくことを主な目的としています。

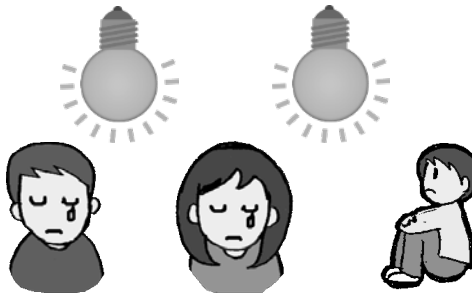


エネルギーサービス事業の背景と目的

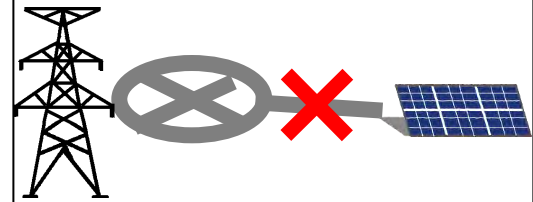
地元産の天然ガスでエネルギーを自給したい！



広域防災拠点に指定しているので、災害時も電力供給できるようにしたい！



系統連系が厳しいエリアだが、再エネを導入したい！



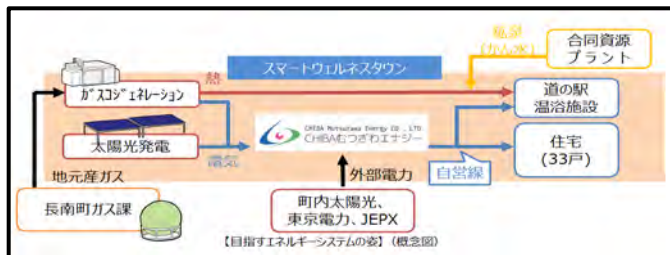
エネルギーシステムにマイクログリッドを導入して課題解決・ニーズを実現

- ガスコジェネで、地元産の天然ガスを使って電力と熱を作る
- 住宅エリアにもコジェネの電力を供給する
- コジェネの廃熱で温浴施設の温泉を加熱して、熱も無駄なく使う
- レジリエンス強化のためガスは中圧管で受けて、災害時にも供給できるようにする
- 東京電力の系統停電時にもコジェネをブラックスタートできるようにする
- 系統連系困難な地域での分散型電源を最大限導入する

事業の概要

■事業の特徴

- 「むつざわスマートウェルネスタウン」において、ガスコジェネ及び太陽光・太陽熱で作った電気と熱を面的に供給
- 水溶性ガス採取後のかん水をコジェネの廃熱で加温して温浴施設で利用することで、地元産天然ガスを無駄なく100%使い切る
- 同エリアは国の重点道の駅および防災拠点に指定されており、非常時にもガスコジェネおよび自営線によりエネルギー供給を継続
- 託送料金抑制効果等により自営線敷設の投資回収を行う
- 地域資本の新電力が熱電併給による面的供給を行う国内初の事例
- 供給側のエネルギーマネジメントで系統への逆潮流をなくし、需要側のエネルギーマネジメントにより外部の受電を最小化
- 自営線は景観向上と防災性向上の観点から全て地中化

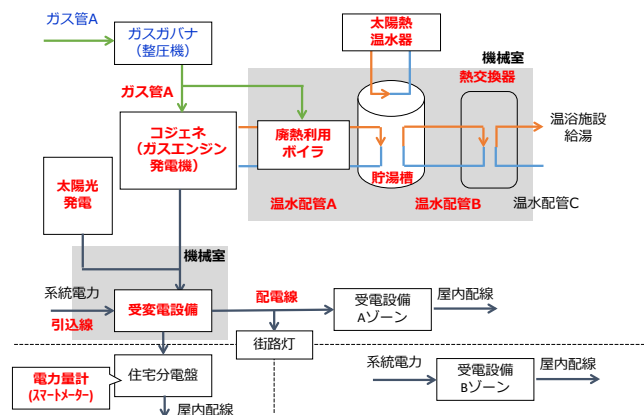


■完成写真



■面的利用のエネルギーフロー

赤字：むつざわエナジー、青字：睦沢町、黒字：PFI事業者（道の駅等運営者）

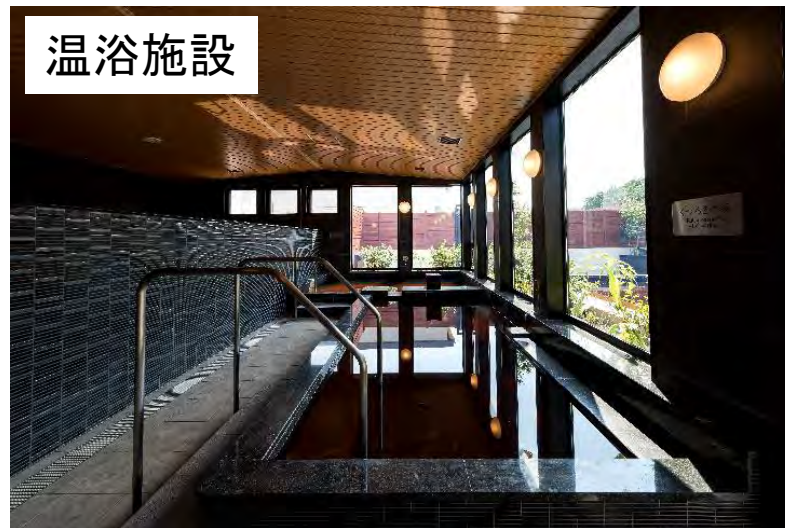


完成後の様子

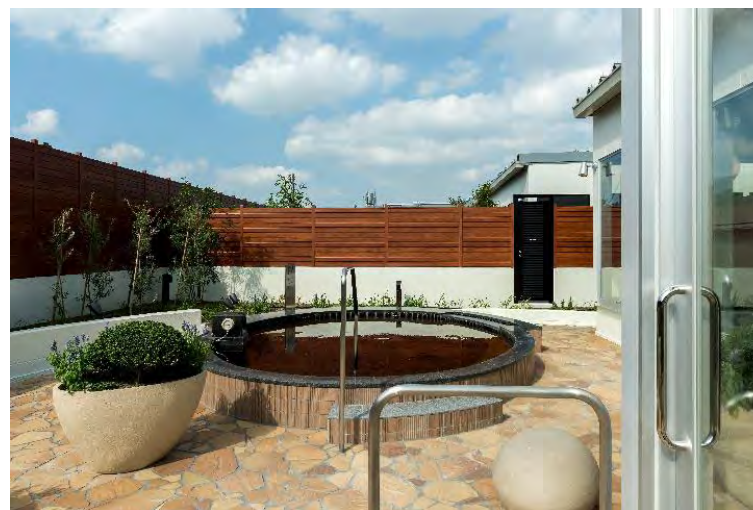
道の駅全景



温浴施設



イタリアンレストラン



完成後の様子(むつざわエネルギー設備)

ボイラ等の設置された機械室



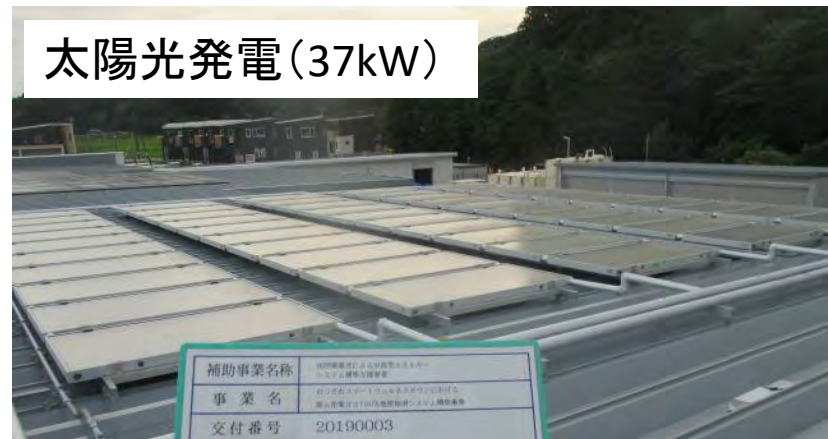
ガスコジェネ発電機(85kW×2台)



太陽光発電(20kW)



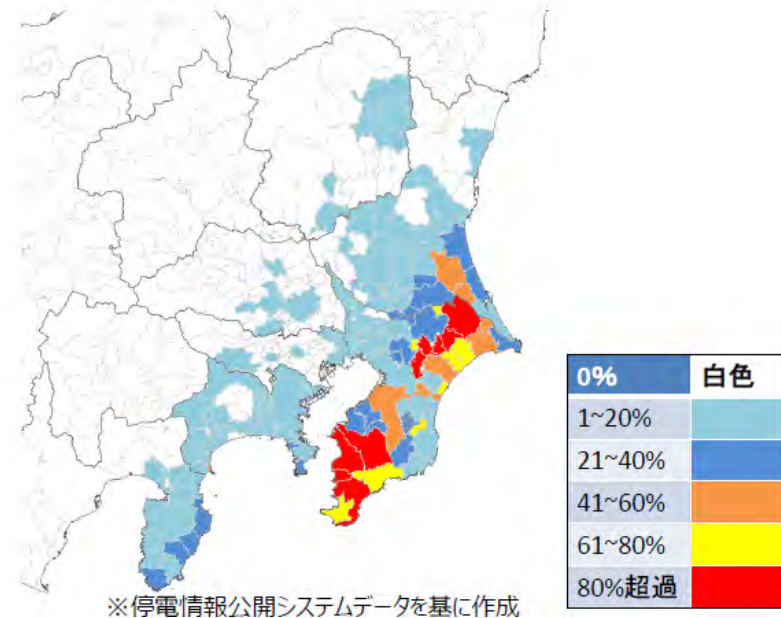
太陽光発電(37kW)



台風15号の被害

- 2019年9月1日のソフトオープン(町民向けの先行開業期間)から間もない9月9日未明、台風15号が千葉県を直撃し、甚大な被害が発生
- 特に強風による大規模かつ長期的な停電が発生し、睦沢町もほぼ全域が停電

台風15号における東京電力エリア内の自治体毎の停電率(ピーク時)



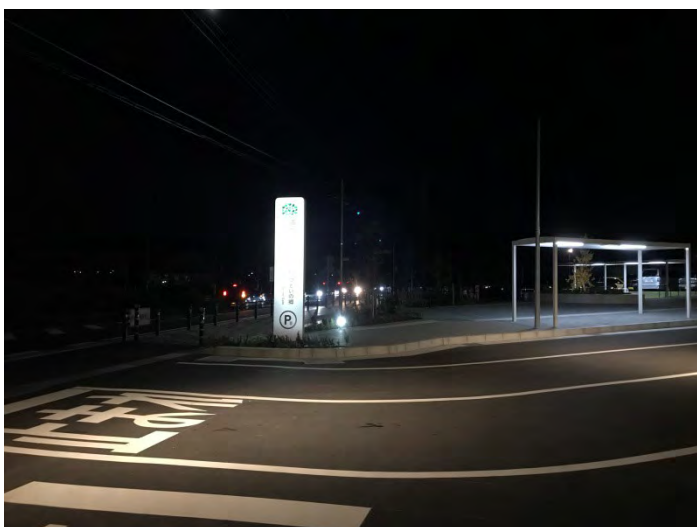
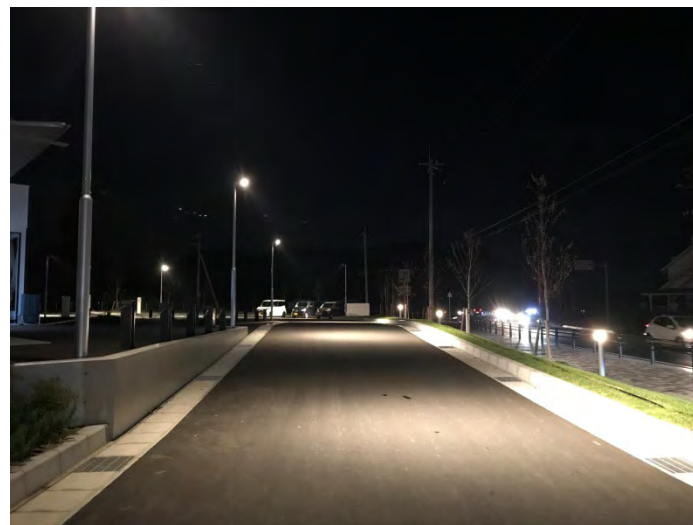
①停電件数の推移(万戸)

9日 (月)	10日 (火)	11日 (水)	12日 (木)	13日 (金)	14日 (土)	15日 (日)	16日 (月)	17日 (火)	18日 (水)	19日 (木)	20日 (金)	21日 (土)	22日 (日)	23日 (月)	24日 (火)
93.5	63.2	46.9	34.5	19.9	15.1	13.3	9.4	6.4	4.9	3.1	2.1	0.5	0.3	0.4	0(※)

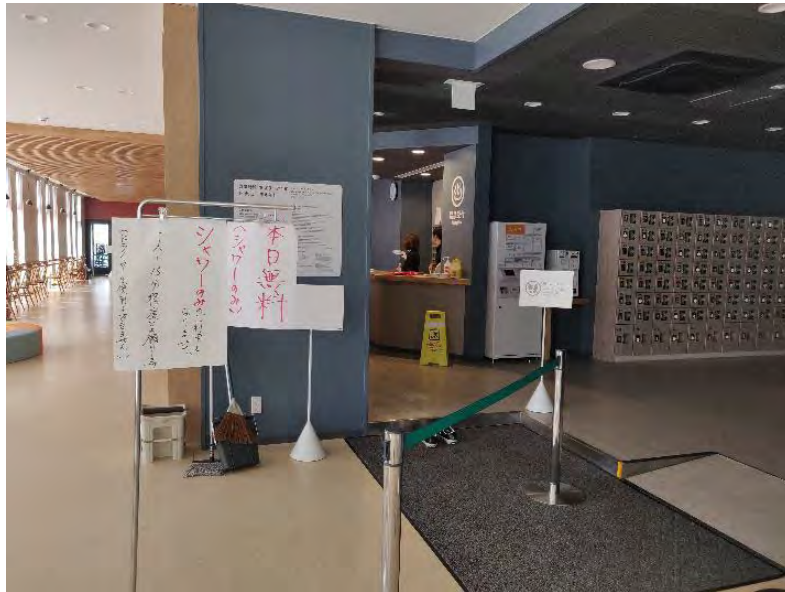
※各日のおおむね8時のデータ(24日(火)は19:00時点)

出典:経済産業省「合同 電力レジリエンスワーキンググループ(第5回)」資料4(2019年10月3日)

むつざわスマートウェルネスタウンの取組



むつざわスマートウェルネスタウンの取組



停電時における取り組み

- ・9月10日から停電復旧時(11日)まで、温浴施設のシャワー無料開放、携帯電話等の充電設備を無料開放
- ・町内外約1,000人がサービスを利用